2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社エブリー　　上場取引所　東
コード番号　　607A　　ＵＲＬ　https://corp.every.tv/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉田　大成
問合せ先責任者　（役職名）執行役員ＣＦＯコーポレート本部長　（氏名）小島　良　　ＴＥＬ　03（6434）5268

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,180	－	30	－	20	－	16	－
2026年６月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	0.82	0.82
2026年６月期第１四半期	－	－

（注）１．2026年６月期第１四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2026年６月期第１四半期の金額及び対前年同四半期増減率並びに2027年６月期第１四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
２．当社株式は2026年８月４日付をもって東京証券取引所グロース市場に上場したため、2027年６月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新規上場日から2027年６月期第１四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	3,145	2,147	68.3
2026年６月期	2,635	1,711	65.0

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　2,147百万円　2026年６月期　1,711百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,854	16.5	530	63.3	513	61.2	485	14.5	23.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	21,611,208株	2026年６月期	19,632,808株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	―株	2026年６月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	20,616,858株	2026年６月期１Ｑ	―株

（注）2026年６月期第１四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2026年６月期第１四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況…… 2
（２）当四半期の財政状態の概況…… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は、「明るい変化の積み重なる暮らしを、誰にでも。」をパーパスに、ライフスタイルに根ざした、最適かつ有益な情報をひとりひとりに届けることを目指し、レシピ動画メディアの「デリッシュキッチン」、ファミリー向け動画メディア「トモニテ」など複数の動画メディアを運営しております。主力メディアである「デリッシュキッチン」においては、管理栄養士監修の「簡単・おいしい・安全な」動画レシピコンテンツを多数公開しており、現在では国内最大級のレシピ動画メディアとして、ユーザーへ良質なコンテンツを提供し続けております。

当社は、動画メディアやデジタルサイネージの運営、小売企業の支援等を通じて、オンライン/オフライン両面での膨大な「食生活行動ビッグデータ」を保有しております。主力メディアである「デリッシュキッチン」においては、強固なユーザー基盤を構築しており、各ユーザーの属性情報はもちろん、「レシピ検索」等の行動情報や実店舗での購買データなど、「食」に関わる様々なデータを保有しております。当社では、これらのアセットを活用し、食品メーカー等の広告主向けにブランド・商品の認知向上や販売促進の支援を行うMarketing Solutionビジネス及び「デリッシュキッチン」アプリの有料課金サービスを始めとするConsumerビジネスを展開しております。

主力ビジネスであるMarketing Solutionビジネスにおいては、デジタル技術の進展に伴い、TV・ラジオなどのマスメディアからスマートフォン・パソコンなどのデジタル媒体へと生活者のメディア接触時間が移行するなかで、独自のデータやコンテンツ制作力を活用した効果的なデジタル広告ソリューションをメーカー等の広告主に提供しております。また、食品・飲料メーカー及び小売企業との関係が密接な食品卸企業とのアライアンスの構築により、デジタルサイネージ等のリテールメディアの構築を加速させ、店頭での販促支援を強化するとともに、購買データ等のオフラインデータを活用することで、大手SNSや他のメディアでは計測が難しいとされている、実店舗での購買効果の可視化を実現しております。

当社が関わるインターネット広告市場においては、大規模プラットフォーマーの成長が大きく起因して、2025年の国内インターネット広告費が４兆459億円（前年比10.8%増）、インターネット広告媒体費が３兆3,093億円（前年比11.8%増）と過去最高を更新しております（注１）。インターネット広告事業の中でもビデオ動画の広告市場規模は１兆275億円となり、前年比21.8%増と拡大を続けております（注２）。今後もモバイル広告の大幅な伸長に加え、PC デスクトップ向け広告も堅調に推移することが予想されるため、2026年のビデオ動画広告費は１兆1,783億円へと拡大（前年比14.7%増）する見込みです（注２）。

また、デジタルサイネージなどを含むリテールメディア市場においては、小売企業のDX化とともに進められる当該領域への更なる注力及びテクノロジーの普及により、店舗事業者によるリテールメディア広告の市場規模は2029年には2024年の約４倍にあたる1,939億円に達し、その中でのデジタルサイネージにおける広告の市場規模は2029年には350億円に到達する見込みです（注３）。

当社では、「デリッシュキッチン」を中心とする各種メディアにおけるユーザー基盤の強化及び主力事業であるMarketing Solutionビジネスにおける広告主への提供価値の最大化及び顧客単価の向上に伴う収益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第１四半期累計期間の経営成績は、売上高1,180,455千円、営業利益30,583千円、経常利益20,359千円、四半期純利益16,919千円となりました。

なお、当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注１）電通「2025年日本の広告費」

（注２）CARTA HOLDINGS /電通/電通デジタル/セプテーニ
「2025年日本の広告費 インターネット広告媒体費詳細分析」

（注３）CARTA HOLDINGS「リテールメディア広告市場調査」2026年１月

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期会計期間末における流動資産は2,939,434千円となり、前事業年度末に比べ510,494千円増加いたしました。これは主に、新規上場時の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して実施した第三者割当増資による払込み等により現金及び預金が376,883千円、売上の増加等により売掛金及び契約資産が67,191千円、その他が59,641千円増加したこと等によるものであります。固定資産は205,669千円となり、前事業年度末に

比べ864千円減少いたしました。
この結果、総資産は3,145,104千円となり、前事業年度末に比べ509,629千円増加いたしました。

（負債）
当第１四半期会計期間末における流動負債は695,005千円となり、前事業年度末に比べ74,294千円増加いたしました。これは主に、未払金が101,036千円増加した一方で、賞与引当金が22,965千円減少したこと等によるものであります。固定負債は302,697千円となり、前事業年度末に比べ214千円減少いたしました。
この結果、負債合計は997,702千円となり、前事業年度末に比べ74,080千円増加いたしました。

（純資産）
当第１四半期会計期間末における純資産合計は2,147,401千円となり、前事業年度末に比べ435,549千円増加いたしました。これは主に、新規上場時の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して実施した第三者割当増資による払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ209,314千円増加したこと、並びに四半期純利益を16,919千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明
業績予想につきましては、2026年８月12日の「2026年６月期　決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。
なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年６月30日)	当第１四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,631	2,200,514
売掛金及び契約資産	508,883	576,075
商品	8,236	14,202
仕掛品	333	1,144
その他	87,855	147,496
流動資産合計	2,428,940	2,939,434
固定資産		
有形固定資産	9,459	8,536
投資その他の資産		
敷金	81,039	81,232
繰延税金資産	109,345	109,345
その他	6,688	6,554
投資その他の資産合計	197,074	197,133
固定資産合計	206,533	205,669
資産合計	2,635,474	3,145,104
負債の部		
流動負債		
未払金	339,186	440,222
未払費用	115,586	111,401
未払法人税等	3,531	11,500
賞与引当金	46,701	23,735
その他	115,704	108,145
流動負債合計	620,710	695,005
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
その他	2,911	2,697
固定負債合計	302,911	302,697
負債合計	923,622	997,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	259,314
資本剰余金	2,596,811	2,806,125
利益剰余金	△934,959	△918,039
株主資本合計	1,711,852	2,147,401
純資産合計	1,711,852	2,147,401
負債純資産合計	2,635,474	3,145,104

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,180,455
売上原価	473,294
売上総利益	707,161
販売費及び一般管理費	676,578
営業利益	30,583
営業外収益	
受取利息	2,755
ポイント還元収入	1,561
その他	86
営業外収益合計	4,403
営業外費用	
支払利息	393
支払保証料	1,179
上場関連費用	12,919
その他	135
営業外費用合計	14,627
経常利益	20,359
税引前四半期純利益	20,359
法人税等	3,439
四半期純利益	16,919

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

当社の事業セグメントは、メディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月４日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年８月３日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式1,105,300株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ116,940千円増加いたしました。

また、2026年９月２日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による普通株式873,100株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,373千円増加いたしました。

この結果、当第１四半期会計期間末において、資本金が259,314千円、資本剰余金が2,806,125千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	923千円